

国立国語研究所学術情報リポジトリ

世界の言語研究所（5） 语言文字応用研究所（中国）

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://repository.ninjal.ac.jp/records/2029

語言文字応用研究所 (中国)

胡 士 雲 (大阪外国語大学)

古 川 裕 (大阪外国語大学)

1. 成立の背景

語言文字応用研究所の成立は1984年9月で、中国国務院の批准により設立された国家レベルの研究所である。中国語の略称では「語用所」と呼ばれる。

この語言文字応用研究所の成立の背景をたどってみると、その誕生はまさしく中国の改革開放と近代化建設の申し子であったと言えるであろう。周知の如く1970年代から1980年代の始めにかけて、中国の歩みは経済重視の方向に大きく向きを換えることとなった。改革開放政策の実施にともなって経済が発展し、教育が普及し、科学技術も進歩を遂げた。これら各分野の急速な変化は、言語および文字の規範化にとって多くの問題をもたらすこととなったからである。

1980年代の初期、当時の中国文字改革委員会(1954年12月成立、1985年12月に「国家語言文字工作委员会」と改称)は、1949年の中華人民共和国建国以来の文字改革事業を総括し、今後は応用言語学的な視野に立って言語文字政策を指導し決定すべきであることを確認した。そこで、中国社会科学院と中国文字改革委員会の両者は語言文字応用研究所の設立を国務院に要求することとなった。その後1984年9月の正式成立後、1987年には国家語言文字工作委员会と中国社会科学院の共同管理となり、1988年には国家語言文字工作委员会の単独管理となった。その後、1998年に国家所属機関の再編成が行われた結果、語言文字応用研究所は中国教育部(日本では文部省に相当)の管轄下に入ることとなり現在に至っている。

現在の所長は許嘉璐、所長歴任者は陳原、陳章太、曹先擢、仲哲明の各氏である。

2. 研究室の構成

語言文字応用研究所には下に挙げる六つの研究室があり、附属施設として図書館、情報研究室がある。

漢字整理研究室

漢語拼音研究室

言語応用研究室

社会言語学研究室

言語教学研究室

言語情報処理研究室

以下、各研究室について簡単な紹介を行いたい。

(1) 漢字整理研究室と漢語拼音研究室

この二つの研究室は、中国文字改革委員会からの伝統を引き継いでいるものである。

漢字の簡化が暫時停止して以来、漢字整理研究室の主たる任務は漢字の整理と漢字の使用に関する規準・規範を制定することとなっている。

また、漢語拼音研究室は中国語の表音方式である「漢語拼音」の普及とそれに関する規準・規範を制定することにある。

(2) 言語応用研究室と社会言語学研究室

この二つの研究室は、中華人民共和国建国後の言語文字政策の需要と言語学の発展に促されて、両分野における中国初の研究室として語言文字応用研究所に設立されたものである。

言語応用研究室の主たる任務は言語生活における各種の実際問題を研究することで、新語に関する調査研究や作家の言語研究などが行われている。

社会言語学研究室は、社会言語学的な視野から言語の規範問題、言語と文化の関係、言語生活の調査などが行われている。

(3) 言語情報処理研究室

この研究室ではコンピュータによる言語研究を行っているが、専門用語のデータベース構築などの研究や各種規準・規範の制定にかかわっている。

(4) 言語教学研究室

この研究室はもっとも後発の設立である。主たる研究任務は、言語教育において直面する問題を対象としており、漢語拼音の教育実験や児童の言語習得などが研究されている。

3. 研究成果

語言研究所（詳細は前号「世界の言語研究所(4)」における紹介を参照されたい）との比較において語言文字応用研究所の特徴を見るならば、次の二点を挙げるができるであろう。一つは、語言文字政策に直結した実際的な研究を行っているということである。さらに今一つは、実際的な研究の一方で、一般的な理論研究や応用研究もなされているということである。以下にその研究成果を簡単に紹介したい。

語言文字応用研究所は成立当初から、中国建国以来の文字改革に参画し、その規範化と標準化の中心的存在であった。国家語言文字工作委員会における決定事項や発布される規定などについては常に語言文字応用研究所との協調のもとで行われている。これまでに語言文字応用研究所が参画した言語文字に関する規定として代表的なものに次のようなものがある。

『現代漢語常用字表』『現代漢語通用字表』『普通話異讀詞審音表』『漢語拼音正詞法基本規則』『中文書刊名称漢語拼音拼写法』『標点符号用法』『出版物上数字用法的規定』『漢語情報処理語彙』など。

これらのうち幾つかは中国の国家基準（GBと呼ぶ）として定められている。

国家語言文字委員会からの求めに応じた上記のような成果のほかに、語言文字応用研究所は実

際的な問題あるいは理論的な問題について独自に研究を進めている。たとえば、中国語の北方方言の語彙に関する調査研究は、中国語の標準語（普通話）の基礎方言として位置づけられる北方方言の内部状況を知る上で重要な意義をもっている。このプロジェクトは、中国の第七次五ヶ年計画の重点課題として1985年より始められたもので、陳章太・李行健両氏を筆頭に胡士雲・徐幼軍氏らを中心として全国から百名あまりの言語学者の参加により十年以上の調査と整理を経て、1996年に『漢語普通話基礎方言基本語彙集』として語文出版社より出版されるに至ったものである。全部で5巻からなり、音声2巻、語彙3巻の構成で、巻末には60枚の言語地図が付されている。本書は出版後、言語学界に好評を以て迎えられ、中国国内での出版物へ与えられる優秀図書賞などを得ている。

また、改革開放政策にともなって社会が急速に変化するにつれて、新語が大量に生まれ現れるようになってきている。語言文字応用研究所の于根元、龔千炎、劉一玲氏らはこの点に注目し、新語に対する研究分析を行い、新語辞典あるいは編年体的新語リストなどを公刊している。

また更に、小学校における言語文字教育の改革について「注音識字、提前読写」（拼音による漢字の発音を知り、できるだけ早く読み書きを身につける）ということが言われているが、佟樂泉、張一清氏らはこの改革案について試験を含んだ研究を行い、その実践と普及について必要な理論的なデータを提供し、同時に中国の子供たちの国語学習に関する特徴などを分析している。

この他の研究として、拼音漢字間変換による中文単語処理の研究、漢字部首の分析と統計、姓氏・人名研究、コンピュータによる漢字点字自動変換システム、標準語（普通話）推進について、児童言語の研究、台湾における言語文字政策の調査、大陸と香港・台湾における語彙の比較、漢語拼音直読法による教育の研究などが行われ、既に多くの実践的な成果も挙がっている。

4. 現在行われている全国言語文字使用状況調査

語言文字応用研究所では現在数多くの研究項目を持っているが、その中でも最も主たる位置を占めているのが全国言語文字使用状況調査である。この調査は中国国務院の批准により進められているもので、その調査目的は人々が如何なる場面でどのような言葉を使っているか、日常生活においてどのような文字を使っているかなどといったことを明らかにすることにある。この調査の結果は新たな言語文字政策に直接的なよりどころとなるのみならず、教育、文化、新聞、出版、放送、映画そして少数民族に対する言語文字教育など広範な分野で重要な価値を持つことになる。

この調査は全国の省、自治区、直轄市においておよそ三年間を費やして行われる予定で、中国語（漢語）の大方言区すべて及びそれぞれの主要方言区域と少数民族の数十種の言語に及ぶものである。調査対象は小学生児童から七十歳の老人に至る年齢層で、彼らの職業・教育レベルと日常の言語生活の状況を調査する。その他、公務員・教師・学生などのグループに対する調査と言語情報処理などの項目も調査の重点対象となるであろう。

5. 所在地

語言文字応用研究所の所在地は以下のとおりである。

中華人民共和国北京市朝陽門内南小街51号

主要参考文献

『語言文字応用研究論文集』，語言文字応用研究所編，語文出版社，1995年1月

付記 本稿の成るに当たっては語言文字応用研究所副所長の佟樂泉先生より多くの資料提供を頂いた。特に記して，感謝申し上げます。